

(別紙様式1)

平成 27 年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価 (案)

都道府県名： 高知県
農業委員会名：四万十町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

| | |
|----------------|------------|
| 周知の方法 | 四万十町掲示板に掲示 |
| 改善措置 | — |
| 周知していない場合、その理由 | — |

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

| | |
|------------|-------|
| 作製までに要した期間 | 約20日間 |
| 改善措置 | — |

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

| | |
|------|---|
| 改善措置 | — |
|------|---|

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

| | |
|-------|--------------------|
| 公表の方法 | 事務局(本庁、西部駐在所)に備え付け |
| 改善措置 | — |

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 58 件、うち許可 58 件及び不許可 0 件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|--------------|------|--|--------------|----------|------|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 申請書類の確認を行うとともに、担当地区の農業委員が現地確認及び聞き取りを行っている。 | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 関係法令・審査基準に基づき、議案毎に担当地区委員より事実確認・状況等の報告を受け審議を行う。 | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | 0 | 件 | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | 0 | 件 | |
| | 是正措置 | 農地部会において農業委員から指摘された留意事項を申請者へ伝える。 | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録にて詳細に記載し、公表している | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 16 日 | 処理期間(平均) | 16 日 |
| | 是正措置 | - | | | |

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 38 件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|---|--------------|----------|------|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 農業委員及び事務局職員による書類審査(議案会議等)及び現地調査を実施 | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 担当地区委員より状況等報告、意見の確認を行い許可基準に基づき、転用事業の内容、立地状況等について総合的に判断している。 | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録にて詳細に記載し、公表している。 | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 16 日 | 処理期間(平均) | 16 日 |
| | 是正措置 | - | | | |

(3) 農業生産法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | |
|-----------------|--|----------------|
| 農業生産法人からの報告について | 管内の農業生産法人数 | 5 法人 |
| | うち報告書提出農業生産法人数 | 4 法人 |
| | うち報告書の督促を行った農業生産法人数 | 1 法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数 | 0 法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農業生産法人 | 1 法人 |
| | 提出しなかった理由 | 提出が必要という意識に欠ける |
| | 対応方針 | 再督促 |
| 農業生産法人の状況について | 農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数 | 0 法人 |
| | 対応状況 | - |

(4) 情報の提供等

| 点検項目 | 具体的な内容 | |
|---------------|--------|---|
| 賃借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象賃貸借件数 126 件 公表時期 平成27年12月 情報の提供方法: 事務局に備え付け |
| | 是正措置 | - |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 1,374 件 取りまとめ時期 平成27年12月 情報の提供方法: 農業委員会総会にて報告し、事務局に備え付け |
| | 是正措置 | 事務局に備え付け情報提供する。 |
| 農地基本台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 3,230 ha 整備方法 データ更新: 利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を実施し毎月更新している。 |
| | 是正措置 | - |

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

| | |
|-----------------|------|
| 農地法第3条に基づく許可事務 | 意見なし |
| 農地転用に関する事務 | 意見なし |
| 農業生産法人からの報告への対応 | 意見なし |
| 情報の提供等 | 意見なし |
| その他法令事務に関するもの | 意見なし |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

| | | | |
|------------------------|---|----------------------|-----------------------|
| 現 状 (平成 27 年 3 月現在) | 管内の農地面積(A) 3,256 ha | 遊休農地面積(B) 25.2 ha | 割合(B/A×100) 0.77 % |
| 課 題 | 遊休農地活用に関する意向の確認を行い、有効利用に向け所有者等への指導徹底が必要 | | |

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成 27 年度の目標及び実績

| | | |
|--------|--------|---------------|
| 目 標① | 実 績② | 達成状況(②/①×100) |
| 2.7 ha | 6.0 ha | 222.2 % |

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| | | | | |
|----------|--------------------------------|--------------------|---|-------------|
| 活動 計画 | 農地の利用状況調査 遊休農地への指導 | 調査実施時期 | 調査員数(実数) | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 8月～11月 | 38 人 | 12月～1月 |
| | | 調査方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・四万十町担い手育成総合支援協議会にて対応協議 ・全農業委員に担当地区の公図、H24年度調査日誌、航空写真を預けH25年度調査結果を日誌にて報告 | |
| 活動 実績 | 農地の利用状況調査 遊休農地への指導 | 調査実施時期 | 調査員数(実数) | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 9月～11月 | 38 人 | 12月～1月 |
| | | 調査方法 | <ul style="list-style-type: none"> ・管内の全農地(3,265ha)を対象に、利用状況調査を実施 ・四万十町担い手育成総合支援協議会にて対応協議 ・全委員の担当地区の公図(○縮尺1/25,000)○地番、地籍、登記名義人を記載した調査票、航空写真等を渡し、耕作放棄地を中心に調査 | |
| | 遊休農地である旨の通知 | 件数: 240 件 | 面積: 24.9 ha | 対象者: 240 人 |
| | 農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告 | 件数: 0 件 | 面積: 0 件 | 対象者: 0 件 |
| | その他の取組状況 | 農業振興部会にて農地パトロールを実施 | | |

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

| | |
|------------|---|
| 目標に対する評価の案 | 目標値は達成した。遊休農地の所有者等への指導を行っており、目標としては妥当。 |
| 活動に対する評価の案 | 遊休農地の所有者等への指導により、遊休農地解消への理解が進みつつある。今後も、理解を得るための活動を継続する。 |

5 地域の農業者等からの意見等

| | |
|---------------|------|
| 目標の評価案に対する意見等 | 意見なし |
| 活動の評価案に対する意見等 | 意見なし |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 目標値は達成した。遊休農地の所有者等への指導を行っており、目標としては妥当。 |
| 活動に対する評価 | 遊休農地の所有者等への指導により、遊休農地解消への理解が進みつつある。今後も、理解を得るための活動を継続する。 |

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題 ※農家数は、町内に住所を要し、農業経営面積が下限面積(30a)以上の農家。

| | | | | | |
|------------------------|---|---------|--------|--------|--------|
| 現 状 (平成 27 年 3 月現在) | 農家数 | 2,535 戸 | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
| | うち主業農家 | 375 戸 | 202 経営 | 1 法人 | 0 団体 |
| | 農業生産法人数 | 6 法人 | | | |
| 課 題 | 担い手の高齢化が進んでいるため、認定農業者も減少している。意欲ある農業者を把握し、認定農業者制度や法人化についても周知を図り、担い手の確保・育成が必要である。 | | | | |

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
|-------------------|---------|--------|--------|
| 目 標 ① | 20 経営 | 0 法人 | 0 団体 |
| 実 績 ② | 12 経営 | 0 法人 | 0 団体 |
| 達成状況 (②/①×100) | 60.00 % | 0.00 % | 0.00 % |

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
|------|--|--|--|
| 活動計画 | 農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、四万十町担い手育成総合支援協議会と連携し、認定の推進活動を実施する。 | 基本構想推進アクションプログラムにおいて担い手育成総合支援協議会と連携し推進活動を実施する。 | 基本構想推進アクションプログラムにおいて担い手育成総合支援協議会と連携し推進活動を実施する。 |
| 活動実績 | 期間満了の認定農業者の再認定を推進。また、Uターン後継者を現経営者と共同申請を中心に活動した。 | | |

(4) 評価の案

| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
|------------|---|-----------------------------|-----------------|
| 目標に対する評価の案 | 戸別訪問を継続実施した結果目標値は下回ったが、Uターン後継者が経営者と共に認定農業者として共同申請するなど一定の成果はあった。目標値としては妥当と考える。 | 現状では目標値を設定していない | 現状では目標値を設定していない |
| 活動に対する評価の案 | 期間満了の認定農業者の再認定を推進。また、Uターン後継者を現経営者と共同申請を中心に活動した。今後も継続して推進する必要がある。 | 集落営農組織法人化、中間管理事業と関連して支援できた。 | |

(5) 地域の農業者等からの意見等

| | |
|---------------|------|
| 目標の評価案に対する意見等 | 意見なし |
| 活動の評価案に対する意見等 | 意見なし |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

| | 認定農業者 | 特定農業法人 | 特定農業団体 |
|----------|---|-----------------------------|-----------------|
| 目標に対する評価 | 戸別訪問を継続実施した結果目標値は下回ったが、Uターン後継者が経営者と共に認定農業者として共同申請するなど一定の成果はあった。目標値としては妥当と考える。 | 現状では目標値を設定していない | 現状では目標値を設定していない |
| 活動に対する評価 | 期間満了の認定農業者の再認定を推進。また、Uターン後継者を現経営者と共同申請を中心に活動した。今後も継続して推進する必要がある。 | 集落営農組織法人化、中間管理事業と関連して支援できた。 | |

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

| | | | |
|------------------------|--------------------------------------|-----------|--------|
| 現 状 (平成 27 年 3 月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
| | 3,256 ha | 711 ha | 21.8 % |
| 課 題 | 新規就農者・規模拡大農家への斡旋を強化し、遊休農地化をを防ぐ必要がある。 | | |

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成 27 年度の目標及び実績

| | | |
|-------|-------|---------------|
| 目 標① | 実 績② | 達成状況(②/①×100) |
| 59 ha | 27 ha | 45.8 % |

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | 4月～8月 農地の利用集積に向けた掘り起し活動(H25年度農地利用状況結果で遊休農地とされた農地、高齢化等を理由に事務局に相談があった農地を基に担い手への利用集積が可能な農地を確定) 9月～12月 担い手への農地の利用集積に向けた支援活動 |
| 活動実績 | 契約期間の終了した農地の貸し手・借り手に対して契約更新の通知を実施。随時、事務局・農業委員等へ貸借等の相談があった場合は、農地や所有者の意向を確認して、利用集積を行っている。 |

(4) 評価の案

| | |
|------------|---|
| 目標に対する評価の案 | 目標値は達成出来なかったが、規模拡大を希望する農家も多く、目標値としては妥当である。集落営農組織への農作業の委託も増加している。 |
| 活動に対する評価の案 | 契約期間終了の農地が少なかったため1年間の目標値には達成しなかったが、担い手への集積に関してはある程度理解は得られている。今後は、事業の周知を行い、理解を頂いたうえで、利用集積を進めていく。 |

(5) 地域の農業者等からの意見等

| | |
|---------------|------|
| 目標の評価案に対する意見等 | 意見なし |
| 活動の評価案に対する意見等 | 意見なし |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 目標値は達成出来なかったが、規模拡大を希望する農家も多く、目標値としては妥当である。集落営農組織への農作業の委託も増加している。 |
| 活動に対する評価 | 契約期間終了の農地が少なかったため1年間の目標値には達成しなかったが、担い手への集積に関してはある程度理解は得られている。今後は、事業の周知を行い、理解を頂いたうえで、利用集積を進めていく。 |

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

| | | | |
|------------------------|---|-------------------|----------------------|
| 現 状 (平成 27 年 3 月現在) | 管内の農地面積 3,256 ha | 違反転用面積(B) 0 ha | 割合(B/A×100) 0.0 % |
| 課 題 | 違反転用は見受けられないため、目標は設定しないが、農地パトロール、啓発活動は引き続き行う。 | | |

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成 27 年度の目標及び実績

| | | |
|------|------|---------------|
| 目 標① | 実 績② | 達成状況(②/①×100) |
| 0 ha | 0 ha | 0.0 % |

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

| | |
|------|---|
| 活動計画 | 部会での農地パトロールも行うが、年間を通じ随時担当地区をパトロールし、違反転用をさせない。農業委員会だより等の広報で周知。 |
| 活動実績 | 部会での農地パトロール、年間を通じ随時担当地区の調査を実施。また啓発活動として農業委員会だより等広報活動にて啓発に努めた。 |

(4) 評価の案

| | |
|------------|---|
| 目標に対する評価の案 | 違反転用は見受けられないため、目標は設定しないが、農地パトロール、啓発活動は引き続き行う。 |
| 活動に対する評価の案 | 引き続き、農地パトロール、啓発活動を行うことにより農地所有者の意識を高める。 |

(5) 地域の農業者等からの意見等

| | |
|---------------|------|
| 目標の評価案に対する意見等 | 意見なし |
| 活動の評価案に対する意見等 | 意見なし |

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

| | |
|------------|---|
| 目標に対する評価結果 | 違反転用は見受けられないため、目標は設定しないが、農地パトロール、啓発活動は引き続き行う。 |
| 活動に対する評価結果 | 引き続き、農地パトロール、啓発活動を行うことにより農地所有者の意識を高める。 |

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。